

11年間の主要財務・非財務データ

会計年度		2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
財務データ (連結)													
建設事業受注高	(百万円)	320,594	345,853	304,764	360,186		380,378	348,045	376,088	313,437	333,974	340,392	360,273
損益計算書 (会計年度)													
売上高	(百万円)	314,638	342,989	308,826	315,228		284,412	349,318	391,621	336,241	323,754	339,757	401,633
売上総利益	(百万円)	17,963	22,769	31,104	42,259		40,425	43,423	43,938	39,761	43,772	33,719	40,787
営業利益	(百万円)	4,738	8,710	16,184	25,259		22,752	24,928	25,313	20,950	23,540	12,615	18,827
経常利益	(百万円)	6,106	9,938	16,290	25,446		23,548	25,985	25,838	21,561	23,497	13,176	19,578
当社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	5,586	9,220	14,598	19,210		16,914	18,784	18,721	17,166	15,103	9,648	12,388
貸借対照表 (会計年度末)													
総資産	(百万円)	374,399	386,469	351,334	385,674		381,355	466,327	497,045	472,440	477,613	513,623	579,624
有利子負債	(百万円)	58,135	53,918	53,175	42,844		43,306	86,167	121,909	115,039	160,039	168,396	186,150
ネット有利子負債	(百万円)	4,933	16,346	25,271	3,817		10,807	54,694	75,449	71,269	112,917	114,669	129,617
株主資本	(百万円)	117,540	122,367	134,190	147,697		158,256	171,828	184,803	196,158	145,459	144,294	150,320
キャッシュ・フロー (会計年度)													
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,129	△10,448	4,120	40,763		13,570	△15,882	14,120	4,907	41,243	34,747	32,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,246	△1,236	△9,688	△13,945		△15,422	△23,633	△20,147	5,302	△22,532	△27,450	△41,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,750	△5,701	△2,960	△15,039		△4,918	38,555	20,952	△12,653	△16,074	△2,365	11,083
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	53,052	37,422	27,903	39,026		32,499	31,473	46,459	43,574	47,121	53,726	56,532
1株当たり情報													
当期純利益	(円)	100.80	166.45	263.55	348.15		308.52	343.39	342.24	313.83	312.34	244.43	313.86
配当金	(円)	30	50	80	105		95	105	105	105	221	221	220
配当性向	(%)	29.8	30.0	30.4	30.2		30.8	30.6	30.7	33.5	70.8	90.4	70.1
純資産	(円)	2,419.10	2,669.20	2,775.30	3,057.35		3,348.41	3,605.62	3,599.01	3,765.62	3,833.71	3,770.77	4,277.06
レシオ													
ROE	(%)	4.3	6.5	9.7	11.9		9.6	9.9	9.5	8.5	8.5	6.4	7.8
自己資本比率	(%)	35.8	38.3	43.8	43.5		48.0	42.3	39.6	43.6	31.7	29.0	29.1
D/Eレシオ	(倍)	0.4	0.4	0.3	0.3		0.2	0.4	0.6	0.6	1.1	1.1	1.1
ネットD/Eレシオ	(倍)	0.0	0.1	0.2	0.0		0.1	0.3	0.4	0.3	0.7	0.8	0.8
非財務データ													
従業員数 (連結)	(人)	2,648	2,678	2,704	2,740		2,825	2,920	3,005	3,060	3,106	3,201	3,301
従業員数 (単体)	(人)	2,385	2,424	2,467	2,504		2,536	2,606	2,684	2,762	2,794	2,804	2,892
施工によるCO ₂ 排出量原単位 ^{※1}	(t-CO ₂ /億円)	32.1	32.0	31.8	24.2		18.1	16.1	15.9	20.1	17.1	11.1	10.1
建設廃棄物の最終埋立処分率 (「石綿含有産業廃棄物」「特別管理産業廃棄物」除く) ^{※1、2}	(%)	6.8	5.0	3.1	2.9		2.7	2.1	2.2	2.2	2.4	2.4	2.1
度数率 ^{※3} (休業4日以上)		1.0	1.0	1.1	0.7		0.7	1.0	1.0	0.8	0.8	0.5	0.7

※1 2019年3月期までの集計期間は暦年（1月～12月） ※2 最終埋立処分率：2018年3月期までは建設汚泥および特管物など特殊なものを除く 2019年3月期からは建設汚泥を含み特管物など特殊なものを除く ※3 100万延べ実労働時間あたりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す

マテリアリティとKPI

マテリアリティの解決に向け、33個のKPI（全社）に対し具体的なKPIと数値目標を設定しました。主要なものを掲載しています。

No.	マテリアリティ	マテリアリティの解決手段	KPI（全社）	具体的なKPI	数値目標	2023年度実績
1	安心して、 活力がわく 社会の実現	社会基盤整備を通して培った強みを基に、多様な能力を結集した新たな価値創出	強みを活かした案件の拡大	企画提案型建設の取り組み件数 東南アジア、南西アジアのODA地下鉄工事受注件数	3件/年 3件（2025年度まで）	3件 1件
			社内での事業連携	新規事業（AVA・RES）と建設事業（土木・建築・国際）事業の連携案件数	13件（2030年度まで）	－
		環境にやさしい レジリエントなまちづくり	環境性能の向上	・中高層木造建築の取り組み ・ZEBの設計技術の進化 ・保有物件の再エネ化	・木造建築取り組み件数2件以上/年 ・ZEB取り組み件数2件以上/年 ・100%（2030年度）	・木造建築1件 ・ZEB取り組み6件 ・－
			国土・まちの強靱性の向上	国土・まちの強靱性の向上に向け、各事業本部において具体的なKPIおよび数値目標を設定し取り組みます。		
		地域・顧客の想いをつなぎ、人々の活力が生み出される地域やコミュニティをつくる	地域の活性化に資する開発・事業等	まちづくり事業モデルの構築	3件（2025年度まで）	0件
			安定した受注	安定した受注に向け、各事業本部において具体的なKPIおよび数値目標を設定し取り組みます。		
		事業活動を通じた環境・生物多様性保全、サーキュラーエコノミーの実現	脱炭素社会の形成促進	< ZERO30ロードマップ2023 > ・あらゆる事業活動のスコープ1+2の2020年度比削減率 ・竣工引渡建物運用段階におけるCO ₂ 排出量の削減（スコープ3カテゴリー11）の削減率 ・再生可能エネルギー事業の発電量（創エネ売電量）	・2020年度比54.8%削減（2030年度） ・2020年度比27%削減（2030年度） ・108千MWh（2030年度）	・2020年度比41.6%削減 ・2020年度比47.6%削減 ・0.8千MWh
			生物多様性への配慮、自然との共生	生物多様性保全活動実施数	全現場にて実施（2030年度時点）	全現場
			循環型社会の形成促進	最終埋立処分率	2.5%未満（2030年度時点）	2.1%
2	現場力を 最大限発揮できる 組織づくり	信頼される現場力を高め続けられる組織の構築	技術の継承	スタンダードコース（若手社員専門力養成）修了認定率	100%（認定者数／対象者数（認定年次））（2025年度）	98.7%
			現場の省力化	現場のDX推進度	DXエンゲージメント（DX推進アンケート）前年度比5%向上（2024年度）	2.71点
			お客様満足度の向上	施主からの評価	・国土交通省工事の工事成績評定点対象年度平均点（80点以上/対象年） ・民間工事竣工時アンケート評価 S・A評価を97%以上獲得	・78.3点 ・98.2%
			現場支援体制の充実	各事業本部において具体的なKPIおよび数値目標を設定し、現場支援体制の充実を図ります。		
		個々の現場の知を組織の知へ	組織化の進展	・建物用途別のディテール集の整備 ・日本人1人あたり出来高の増加 ・人財データ可視化進捗率	・建物用途別ディテール集の整備 2回/年更新 ・日本人1人出来高/8.0億円（海外土木）、22億円（海外建築）（2030年度まで） ・100%（2025年度）	・2回/年更新 ・－ ・36%
				技術研究所による技術的ステータスの目標達成数 ・プレス発表 ・特許出願 ・学会発表 ・外部機関からの技術賞受賞	・24件/年 ・15件以上/年 ・筆頭著者として1編以上/人・年 ・2件/年	・24件 ・36件 ・1.13編/人・年 ・1件
			ナレッジデータ活用、施工管理DX	DXビジョン施工管理DX施策（暗黙知のナレッジ化）の進捗	2プロジェクト/年	2プロジェクト
3	価値創出を 最大化できる パートナーシップ の形成	持続可能なサプライチェーンの構築	人権デューデリジェンスの継続的な実施	人権デューデリジェンスの実施企業数	400社以上実施	2024年度実施
			建設技能労働者の育成サポート	・西松マイスターおよび上級職長の現場就労率 ・建設キャリアアップシステムのタッチ率	・60% ・90%（2025年）	・60.1% ・61.1%
			協力会社との連携	・Nネット発注率 ・協力会社満足度調査「調達ガイドライン」に関するアンケート調査の実施	・60%以上 ・400社実施	・59% ・2024年度実施
		新たな価値創出に向けた地域、企業との連携	地域との連携	・自治体との包括連携協定 ・新たな市場における売上確保	・3件（2025年まで） ・売上規模50億円/年（2030年度まで）	・0件 ・0件
			異業種との連携	M&Aによる新しい事業組織の組成	建設請負工事開始（2028年度より）	0件

No.	マテリアリティ	マテリアリティの解決手段	KPI（全社）	具体的なKPI	数値目標	2023年度実績
4	安心とワクワク につながる 技術戦略	技術開発による施工の効率化	技術開発による施工の効率化	生産性向上（トンネル工事の自動化・無人化技術等）ほか、社会・現場に寄与する技術の開発	10技術以上/年	21技術
			技術開発・技術活用による施工の効率化	・各フェーズでのBIM導入率 ・BIM活用パッケージ導入数	・各フェーズでのBIM導入率 設計フェーズ S造物流100%、RC住宅100%（2027年） 生産設計フェーズ S造物流100%、RC住宅100%（2027年） 施工フェーズ 全現場数の65%（2027年） ・BIM活用パッケージ導入数 360パッケージ（2027年）	・設計フェーズ S造物流100%、RC住宅66% 生産設計フェーズ S造物流44%、RC住宅7% 施工フェーズ 全現場数の40% ・0パッケージ
		DX技術開発	DX技術開発	DXビジョン（スマート現場）各施策の進捗 ・設計、計画DX ・施工管理DX ・施工DX	プロジェクト数（2プロジェクト/年）	2プロジェクト
			未来を見据えた技術開発	技術開発ロードマップに従ったDX技術（省人化・生産性向上）開発目標の達成度	平均開発目標達成度 70%	目標達成率 97%
		防災・減災・リニューアル工事に資する技術開発	防災・減災・リニューアル工事に資する技術開発	技術開発ロードマップに従った防災・減災・リニューアル工事に資する技術開発目標の達成度	平均開発目標達成度 70%	目標達成率 87%
			脱炭素・エネルギー・自然共生・資源循環に資する技術開発	技術開発ロードマップに従った脱炭素・エネルギー・自然共生・資源循環に資する技術開発目標の達成度	平均開発目標達成度 70%	目標達成率 93%
			多様な人財の活躍	・女性の採用比率 ・女性管理職比率	・20%以上（2025年度） ・2.0%以上（2025年度）	・17.6% ・0.4%
			多様な人財を活かす施策の実行	・男性育児休業取得率（育児目的休暇含む） ・上司部下間の対話実施率 ・DXビジョン（ワークスタイル）施策の進捗	・100%（2024年度以降） ・100%（2024年度） ・5プロジェクト/年	・75.8% ・今後実施 ・5プロジェクト
		組織横断的な思考の浸透	社員がいきいきと活躍できる状態	・社員のエンゲージメントスコア ・ストレスチェックの高ストレス者率 ・定期健康診断後の精密検査受診率 ・離職率	・3.68以上（2024年度） ・9.0%以下（2024年度） ・80%（2025年度） ・1.5%未満（2025年度）	・3.68 ・9.09% ・61.1% ・2.99%
			労働環境改善の推進	度数率（休業4日以上）	0.4以下（2025年）・0.2以下（2030年）	0.67
5	多様な人財が ワクワクし 活躍できる 仕組みづくり	みんなが働き甲斐をもって力を発揮できる職場環境の提供	組織横断・連携マインドの醸成	連携事業への従事や挑戦を賞賛する表彰制度の創設	2025年度から実施	－
			組織横断・連携の仕組みづくり	組織横断、連携を評価する仕組みの構築	2025年度から実施	－
		リスク管理体制の強化	リスク管理体制の強化	・情報リスクに対するセキュリティ対策の実施 ・リスク・機会マネジメントの有効性 ・BCP訓練	・重大なインシデント（レベル2以上）の発生無し ・重大なコンプライアンス違反の発件数0件 ・安否確認訓練応答率平日昼間：3時間以内90%、休日夜間：6時間以内90%	・セキュリティインシデントレベル2が1件 ・重大なコンプライアンス違反の発件数0件 ・平日昼間3時間以内の安否確認応答率92%
			コンプライアンス教育の充実と継続	コンプライアンス教育の充実と継続	コンプライアンス研修受講率	100%
6	コンプライアンス の遵守	リスク管理体制の強化	リスク管理体制の強化	・情報リスクに対するセキュリティ対策の実施 ・リスク・機会マネジメントの有効性 ・BCP訓練	・重大なインシデント（レベル2以上）の発生無し ・重大なコンプライアンス違反の発件数0件 ・安否確認訓練応答率平日昼間：3時間以内90%、休日夜間：6時間以内90%	・セキュリティインシデントレベル2が1件 ・重大なコンプライアンス違反の発件数0件 ・平日昼間3時間以内の安否確認応答率92%
		コンプライアンス教育の充実と継続	コンプライアンス教育の充実と継続	コンプライアンス研修受講率	100%	100%

ステークホルダーエンゲージメント

社長と社員の対話

当社は、「西松-Vision2030」で掲げる「変革プログラム」の一つである、意識・行動改革の一環として、2023年度から社長と社員の対話を実施しています。1年間で全国の総勢約970名の社員と対話を行いました。

対話のルール

- お互いに「さん」づけで呼ぶ
- 相手の話を否定しない、遮らない、被せない
- 相手に興味を持つ、質問する
- 自分の考えを自由に話す
- 皆で話しやすい雰囲気をつくる（うなづく、相づちを打つ、笑顔で聴く）
- 一人一回は意見を出す

※2023年度実施時点の社長は高瀬会長

若手社員

テーマ1 “価値ある建造物”とはどのようなもの？
“価値あるサービス”とはどのようなこと？

- 顧客の多様な価値観を理解しニーズに応えること。顧客の期待を超える提案ができること。
- 社員が楽しく働き、意見を言い合える環境があること。社員が常にスキルアップしていけること。

テーマ2 西松建設がつくる“安心して暮らせる持続可能な社会”とは？

- 環境に配慮すること。地産地消の推進、長く使える建造物の建設、地域経済発展に寄与すること。
- 顧客への安心提供、アフターサービスの充実、顧客の要望に応じた提案など、顧客満足度とサービス向上に努めること。

参加者の感想 対話をしてみて

初めての機会に緊張しましたが、対話におけるルールや雰囲気づくりのおかげで安心して発言ができました。高瀬社長から「西松-Vision2030」策定の経緯や対話の意図について説明があり、当社のめざす姿への理解が深まりました。同じ年代の異なる職種の方と対話する中で、改めて色々な価値観の社員がいることを認識し、自分自身にとって学びの機会となりました。今後の要望として、フリーディスカッションの時間があると、社員の思いを伝えることができ、それに応える形で社長や経営層の方の思いや熱量が伝わり、より良いと感じます。対話を通じて、社長や経営層の方がどう感じたのかなどの発信があると嬉しいです。双方向のコミュニケーションの場として、今後も続けてほしいです。（30代 女性）



海外拠点社員

テーマ “西松-Vision2030”（価値共創活動と変革プログラム）の実現に向けて自分が主体的に果たす役割と、そこから生み出すことができる価値とは？

- 施工効率化のための新技術（遠隔管理の導入など）の導入。
- 海外スタッフの育成と活躍。
- 社員の意見を尊重し新しいアイデアや提案を歓迎する、組織文化の改革。

参加者の感想 対話をしてみて



対話を通じて、どのようなことを考えて「西松-Vision2030」を策定したのか、資料上には表現されていない背景を伺うことができたので、より今後の経営方針についての理解が深まった。ただし、社長の“今後西松をどのように発展させていきたいのか”という部分について、社長の熱い思いを聞く時間がなかったため、もう少しお時間をいただきお話を伺いたかった。特に、私のように海外で働く社員にとっては、普段の業務の中で経営トップと関わる機会は少なく、貴重な機会だと思うので、今後も社長と社員の対話は続けてもらいたいと思う。（30代 男性）

管理職

テーマ “西松-Vision2030”（価値共創活動と変革プログラム）の実現に向けて自分が主体的に果たす役割と、そこから生み出すことができる価値とは？

- 部下に経験を積ませることによる、成功体験の提供。
- 女性技術者のキャリアプランや多様な働き方の実現。
- 多様な人財の育成と活躍の推進。
- 技術の価値を高め、協業やライセンス、価値共創につなげる。
- ワクワクする新技術の開発、フロントローディングの推進。
- 連携事業の重要性の浸透。地域との連携、協業を通して社会機能の再構築を推進。
- 品質管理体制の強化。
- 縦割り文化の是正を目的とした、社内の各事業分野に関する理解を深めるための教育プログラム強化。
- 次世代を育て、西松技術の伝承への貢献。

参加者の感想 対話をしてみて

グループでの対話はこれまでも経験はありますが、社長を交えての少人数での対話は非常に貴重な経験で新鮮でした。対話の中では、「自分の考えを自由に話す」「相手の話を否定しない」など、ルールが整備されており、非常に話しやすかったです。また、与えられたテーマに基づいて考えた結果、自分の役割を再認識することもできました。この企画を継続すれば、社員一人ひとりの意識も高まり、企業風土は変わると思います。（40代 男性）



総括、今後に向けて ～高瀬会長メッセージ～



国内の若手社員と管理職、海外拠点社員と異なるテーマに基づいた対話の中では、新たな視点での当社の手掛けるべきビジネスのアイデアや、自分が手掛けた建造物の社会貢献を実感できる尊さに関してなど、さまざまな意見が飛び出しました。

人的資本への関心も高く、人財確保への危機感や多様な人財の活躍などについて、改めて意識の高さががうかがえました。建設会社として技術継承は重要な課題であり、日頃から現場で工事に従事している立場からの意見や提案等は、真剣な思いと熱意があふれていました。

今回の対話で寄せられた意見や提案を、これからの当社の持続的な発展にむけた戦略策定等に活かすとともに、まだ対話の機会を得られていない社員との対話を、細川新社長にバトンを託して継続していきます。

また、対話文化の醸成に向け、「社長と社員の対話」だけではなく、部内や現場での定期的な1対1のミーティングを通して、社員の意見や要望を聞きフィードバックする制度の整備を進めています。



ステークホルダーとの対話（具体例の紹介）

お客様との対話

お客様のニーズを丁寧に聞き、お客様の想いに応える建造物やサービスを提供

当社は、多様化するニーズを的確に捉え、お客様の想いに応える建造物やサービスを提供しています。

営業担当者が、窓口となりお客様のニーズを丁寧に聞き出し、当社の強みである「総合力」を活かして、企画・設計・施工・管理・運営というトータルサポート体制でお客様のさまざまな課題解決に貢献します。

工事期間中は、設計・施工管理部門と営業部門が共にお客様に寄り添い細やかなコミュニケーションを取ることで、より良い建造物・サービスを提供できるよう取り組んでいます。また、竣工時のみならず、引渡して一定期間が経過し

た後にも、お客様からのフィードバックとして、アンケート評価をいただいています。評価結果は、スピーディーに社内

で情報共有するとともに、新たな提案やアフターサービスの充実のためのツールとして有効活用し、今後の改善につなげます。

※印刷用
ご回答者
法人・団体名
所属部署名
氏名
〒
番
番
番
支社・支店
所属
部署担当
1 建物を拝見され、ご満足いただけていますでしょうか？
【】A:満足 【】B:やや不満 【】C:不満
2 建物の使いやすさ、メンテナンスのしやすさはいかがでしょうか？
【】A:満足 【】B:やや不満 【】C:不満
3 お引渡し後、弊社の対応はいかがでしたでしょうか？
【】A:満足 【】B:やや不満 【】C:不満

アンケートフォーム（一部抜粋）

協会の皆様との対話

協会の方々とは強固な信頼関係を構築し、健全な事業活動を推進

当社が健全な事業活動を進めていくためにはお取引先の皆様とのパートナーシップの下、サプライチェーン全体で協調して取り組んでいくことが重要と考えております。

当社は、2011年に西松建設協定会（通称：Nネット）を発足し、現在1,029社の協会の皆様との共存共栄と業者間の連帯のため、単なる施工協力関係ではなく、強固な信頼関係を構築しています。2019年から毎年、現場における課題解決を目的に「Nネット成長戦略会議」を開催しています。これまで「現場の生産性向上」「雇用の確保」「CCUS普及促進」といったテーマで議論を重ね、コミュニケーション

ンツール「direct」の導入や優良技能者制度の拡充といった具体的な取り組みに繋がっています。

その他にも、Nネットの皆様と共催または共同活動として、植林活動、河川や海岸清掃といったCSR活動にも取り組んでいます。



2024年2月6日Nネット本部総会集合写真

地域社会の皆様との対話

建造物やサービスの提供を通じて、周辺住民の方々との共存をめざす

当社は、提供する建造物やサービスを通じて地域社会や環境に貢献し、持続可能な未来を築くことを使命としており、地



第47回まつりのべおか“ばんば総踊り”に参加

域社会の発展、豊かな地域社会創造に取り組んでいます。

建設事業では、工事期間中に周囲の生活環境へ与え

る影響について、皆様からの理解が不可欠です。工事開始前の近隣説明会では発注者様と共に工事概要や工程等を丁寧に説明し、ご理解とご協力をいただけるよう取り組んでいます。また、工事期間中は町内会など地域の代表の方との連携も密にし、周辺住民の方々との共存に務めています。

工事以外においても、地域貢献の一環として、自治体主催の各種イベントへの賛同や、児童・学生等の見学受け入れ、清掃活動などにも注力しています。

IR活動

株主との対話の実施状況

当社は、株主との建設的な対話を通じて、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。社長やIR担当取締役である管理本部長、経営戦略室長、経営企画部長がスピーカーとなり株主と対話するほか、サステナビリティや議決権行使関連など対話の内容に応じて、各担当部署の責任者も同席し、対話の充実を図っています。2023年度における対話実績、対話の主なテーマや株主の関心事項は以下のとおりです。

対話において把握された株主の意見や懸念事項は随時、経営陣にフィードバックすると共に、重要な事項については取締役会に報告し、適宜、経営戦略に反映しています。証

券会社アナリストより受領したレポートは随時、経営陣にフィードバックするほか、毎月のIR・SR活動状況についても経営陣に報告しています。

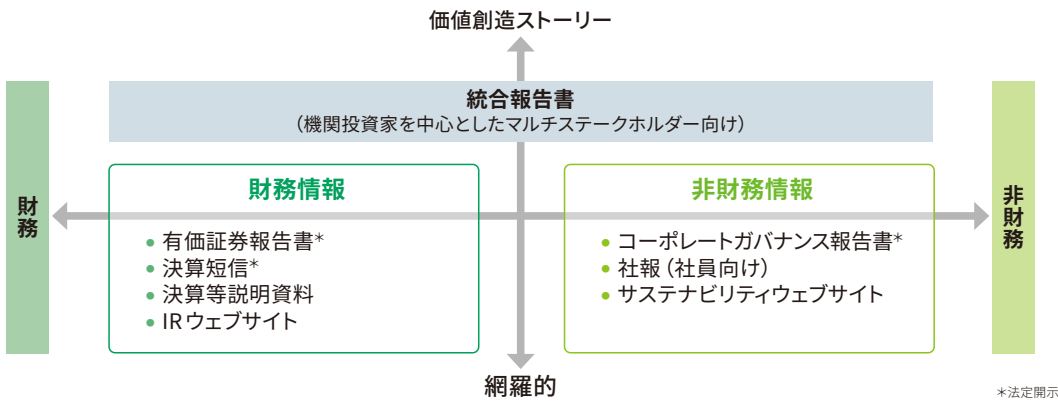
対話実績

区分	回数	主な対応者
個別面談	64回	管理本部長、経営戦略室長、経営企画部長、ESG関連部署の責任者ほか
スモールミーティング	4回	管理本部長、経営戦略室長ほか
決算説明会	2回	社長、管理本部長、経営戦略室長、経営企画部長、アセットバリュアード事業本部長、経理部長ほか

対話の主なテーマや株主の関心事項

項目	対話テーマや株主の関心事項	
事業環境、成長戦略	・事業環境について ・資材費や労務費などの物価上昇リスクへの対応について	・時間外労働上限規制が業績に与える影響について ・資本業務提携先である伊藤忠商事とのシナジーの進捗状況について
財務戦略、株主還元	・成長投資と株主還元のバランスについて ・D/Eレシオ、自己資本比率について	・配当性向の考え方について ・保有する自己株式の取り扱いについて
サステナビリティ 社会、環境	・人財戦略（人財確保、人財育成等）について ・従業員エンゲージメントや離職率について ・賃上げについて ・多様性確保や女性管理職比率等について	・人権に関する開示について ・気候変動関連情報の開示について ・生物多様性に関する開示の準備状況について
コーポレートガバナンス	・政策保有株式の更なる縮減要請について ・社長後継者計画の策定・運用について ・役員報酬制度における評価指標や業績連動報酬比率の見直しについて	・取締役会のスキルセットや多様性について ・社外取締役の資質や兼任数について

主なコミュニケーションツールと開示体系



用語集

用語	説明
2024年問題	働き方改革関連法により、建設業や物流・運送業の時間外労働時間の上限規制が適用され、労働環境の変革が求められている。
30by30アライアンス	2030年までに陸と海の30％以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標（30by30）の達成にむけた企業・自治体・団体によるアライアンス。国内の保護地域の拡充と企業等によって保全されてきたエリアをOECM（Other Effective area-based Conservation Measures）として認定する取り組みを推進している。
AR	Augmented Reality（拡張現実）。スマートフォンやタブレット、サングラス型のARグラスを通して見ることで、現実世界にデジタル情報を付加した技術。
BIM/CIM	BIM（Building Information Modeling）/CIM（Construction Information Modeling）。建設業務で活用することができる情報を持った3Dモデルのこと。
LCCO ₂	Life Cycle CO ₂ （ライフサイクルCO ₂ ）の略称。製品の原材料（製造／輸送）・製造・輸送・販売・使用・廃棄まで、ライフサイクル各段階におけるCO ₂ 排出量の合計値を指す。建築物においては、建設資材（製造／輸送）・施工から運用・改修・解体・廃棄までが範囲とされている。
LLM	Large Language Model（大規模言語モデル）。生成AIの一種であり、大量のデータを学習して自然な文章を生成することができる。文章の文法や文脈を理解し、人間のような文章を生成することが特徴。文章の翻訳や要約、小説や詩の生成など、さまざまな場面で活用が可能。
MR	Mixed Reality（複合現実）。ARをさらに発展させた技術。MRデバイスを装着することで、ユーザーの位置や動きに合わせてデジタル情報を表示したり、直接ユーザーがデジタル情報を操作したり、複数人で同時に体験をすることが可能。
N-TEMS	西松トンネル・エネルギー・マネジメントシステム。山岳トンネル工事において使用する換気用コントラファンと集塵機のデマンドコントロールにより電力消費の削減を図るシステム。換気設備にかかる消費電力を40％程度削減できる。
PPA	Power Purchase Agreement（電力販売契約）。太陽光発電設備の所有・管理を行う会社（PPA事業者）が、施設所有者が提供する敷地や屋根などのスペースに太陽光発電設備を設置し、そこで発電された電力を、その施設の電力使用者へ有償提供するしくみ。
SBT	国際イニシアティブ「SBTi（Science Based Targets initiative）」がパリ協定の目標達成にむけ、企業に対して科学的根拠にもとづいて設定することを推進している『温室効果ガスの排出量削減目標』。1.5℃目標は、2020年を基準年とした場合、10年間で基準年比 スコープ1＋2で42％以上、スコープ3で25％以上の削減水準が求められる。
TCFD	気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）。企業等に対し、気候関連のガバナンス・リスク管理体制の整備や気候変動が及ぼす財務インパクトを把握・開示することを提言している。TCFDは、国際財務報告基準の策定を担うIFRS財団に監督機能を引き継ぎ、2023年10月に解散した。
ZEB	Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で、「ゼブ」と呼ぶ。快適な室内環境を保ちながら、省エネと創エネにより、「建物で消費する年間の一次エネルギーの消費量を正味（ネット）でゼロにすることをめざした建物」のこと。
サーキュラーエコノミー	従来の3Rの取り組みに加え、資源の投入量と消費量を抑えつつ、サービス化等を通じた再利用・再生利用を促進し、使用後の製品や廃棄物等に関して、長期にわたり価値を維持、回復または付加することを目指す循環型（サーキュラー）の経済システム。建設業においては、設計段階における建材のモジュール化や、廃材の回収と再加工による市場への再供給、建物のライフサイクル管理によるメンテナンス・リノベーションの最適化などの活動が挙げられる。
シールドトンネル	筒状の形をしたシールドマシンと呼ばれる機械を使用して掘削されたトンネルのこと。
自然共生サイト	「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」として国が認定する区域。認定区域は、保護地域との重複を除き、「OECM（Other Effective area-based Conservation Measures：保護地域以外の地域をベースとする生物多様性の効果的な保全手段）」として国際データベースに登録される。
トータルデジタルプラットフォーム	さまざまなデジタルテクノロジーを統合し、一つのプラットフォーム（基盤）上で提供されるサービスや機能のこと。これにより、ユーザーは複数のデジタルツールやアプリを使わずに、一つのプラットフォームで必要な情報やサービスを簡単に利用することができる。
覆工	トンネル表面に構築する（アーチ）コンクリートのこと。
覆工再生工	主に矢板工法で施工されたひび割れや漏水などが発生している既設覆工を再生し新たな覆工を構築することをいう。
フロントローディング	初期の工程において後工程で生じそうな仕様の変更等を事前に集中的に検討し、品質の向上や工期の短縮化を図ること。代表例のBIMアプローチでは、設計段階で3次元建築モデルを作成し属性情報を付加することで、設計、施工、運用等の各段階のシミュレーションや検証を行い、事前に問題点を改善・解決することを狙いとする。

投資家FAQ

Q1 株主還元についての考え方を教えてください。

2024年3月期末の配当金については、1株当たり140円としました。これにより、中間配当金1株当たり80円を加えた当期の年間配当金は、1株当たり220円となりました。なお、「中期経営計画2025」では、株主還元方針について「連結配当性向70％」としていましたが、業績計画値の修正と併せて見直しを行い、2024年度より「自己資本配当率（DOE）5％程度の安定配当」へと変更しました。

Q2 アセットアロケーションの方針を教えてください。

事業活動により獲得した資金に加え、有利子負債を活用して成長投資に向ける計画としています。一方、金利環境は長期的には上がる傾向にあるため、資金計画の一部変更の必要性を認識しています。また、一段と重要性を増している人的資本への投資や、継続的な賃上げも計画しています。成長投資、人的投資、株主還元のバランスを考えた方針を策定しています。（→P.26 管理本部長メッセージ）

Q3 2025年3月期の受注動向について教えてください。

国内土木は例年よりも大きな数字になっていますが、これは、当社のキャパシティにもとづく例年どおりの受注額に加え、大型工事の随意契約を見込んでのことです。国内建築については、契約残高がある程度大きくなっており、技術者の配置を考慮すると1,800億円程度になると予想しています。海外については、フィリピンやシンガポールでの地下鉄工事の受注を見込んでいます。

Q4 伊藤忠商事との協業の状況について教えてください。

資本業務提携前からアセットバリューアッド事業で交流があり、継続して不動産の案件を紹介していただいています。建設事業では資機材の調達について、同社グループからの調達が増えてきています。また、建築事業では顧客となりうる企業を紹介していただいているほか、当社がめざす「中大規模木造建築物の実現」においては、同社からの発注による寄宿舍の建設工事が順調に進捗しています。地域環境ソリューション事業においても、同社の協力を得て、投資案件を検討しており、総じて順調に推移しています。

真正性表明

「西松建設株式会社 統合報告書2024」の発刊にあたって



代表取締役 執行役員副社長
管理本部長
人財戦略室長
地域環境ソリューション事業担当
IR 担当

河埜 祐一

西松建設は、ステークホルダーの皆様当社グループの取り組みをより一層ご理解いただくために、2017年度より「統合報告書」を発行しています。

「統合報告書2024」では、創業150年を迎えた当社グループのこれまでのあゆみから、新社長の決意、さらに改定したマテリアリティのもと、当社の「社会機能の再構築」「社会基盤整備」を通じた価値共創活動をご紹介しますことに焦点を当てて制作しました。2030年を見据えた長期ビジョン「西松-Vision2030」の実現にむけて、「中期経営計画2025」の進捗についても、詳しくご説明しています。また、さまざまな現場で日々業務に取り組む社員たちのメッセージを特集ページでご紹介しました。

本報告書は、経営戦略室経営企画部が中心となり、多くの関係部署と協力して制作しました。私は、本報告書の制作に関する総轄責任者として、その作成プロセスが正当であり、かつ記載内容が正確であることを、ここに表明いたします。

本報告書が、西松建設の価値共創の取り組みについて、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様へ、ご理解を深めていただくための一助になることを期待するとともに、有意義な対話の機会につなげていきたいと考えております。ご一読のうえ、忌憚のないご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

受賞実績・外部評価

受賞実績

名称	主催	表彰・受賞対象
令和4年度海外インフラプロジェクト優秀技術者表彰 国土交通大臣賞	国土交通省	当社社員
令和4年度海外インフラプロジェクト優秀技術者表彰 国土交通大臣奨励賞	国土交通省	当社社員
令和5年度 国土交通行政関係功労者表彰 優良工事等施工者 局長表彰	国土交通省近畿地方整備局	国道9号京都西共同溝立坑構築工事
令和5年度 国土交通行政関係功労者表彰 優良工事 局長表彰	国土交通省四国地方整備局	令和元～3年度 越知道路新今成トンネル工事
令和5年度 国土交通行政関係功労者表彰 優秀建設技術者(工事) 局長表彰	国土交通省四国地方整備局	令和元～3年度 越知道路新今成トンネル工事 管理技術者 当社社員
令和4年度優良工事等表彰 難工事功労表彰	国土交通省関東地方整備局	虎ノ門地下歩道その3工事
令和4年度土木学会賞 環境賞	公益社団法人土木学会	土質変化に対応する泥水二次処理剤自動添加 システムの開発と実用化 ～自動化・見える化で 環境負荷低減とコスト縮減を実現～
第4回 日建連表彰 土木賞	一般社団法人日本建設業連合会	陸前高田市震災復興事業の工事施工等に関す る一体的業務
令和5年度リデュース・リユース・リサイクル (3R) 推進 功労者等表彰 リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞	リデュース・リユース・リサイクル推進協議会	西日本支社 滋賀湖南出張所
第9回 (2023年) サステナブルファイナンス大賞 優秀賞	一般社団法人環境金融研究機構	サステナビリティ・リンク・ボンド (SLB) のSPTs (数値目標) にスコープ1+2に加えスコープ3削 減率を設定
第44回2023日本BtoB広告賞 入社案内の部 銅賞	一般社団法人日本BtoB広告協会	西松建設の「現場力」まるごとガイド
第72回日経広告賞 建設・不動産部門 優秀賞	日本経済新聞社	「海に、森を建てる」
第75回全国カレンダー展 第2部門 銀賞	一般社団法人 日本印刷産業連合会、 産経新聞社	2024年西松建設玉カレンダー (新デザイン版・ 大安吉日)

社外からの評価



賛同・参加するイニシアチブ



会社概要・株式の状況

会社概要

商号	西松建設株式会社 (NISHIMATSU CONSTRUCTION CO., LTD.)
本社所在地	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー
代表者	代表取締役社長 細川 雅一
創業	1874年
設立	1937年9月20日
資本金	23,513,643,819円
従業員数	単体：2,892名 連結：3,301名 (2024年3月31日現在)

事業拠点

国内

北日本支社 (仙台市)	札幌支店 (札幌市)
関東土木支社 (東京都港区)	北陸支店 (新潟市)
関東建築支社 (東京都港区)	
西日本支社 (大阪市)	中部支店 (名古屋市) 中国支店 (広島市) 四国支店 (高松市)
九州支社 (福岡市)	沖縄支店 (那覇市)

海外

シンガポール営業所	ベトナム営業所	マレーシア営業所
ミャンマー営業所	フィリピン営業所	香港営業所
バングラデシュ営業所	インド一分室	

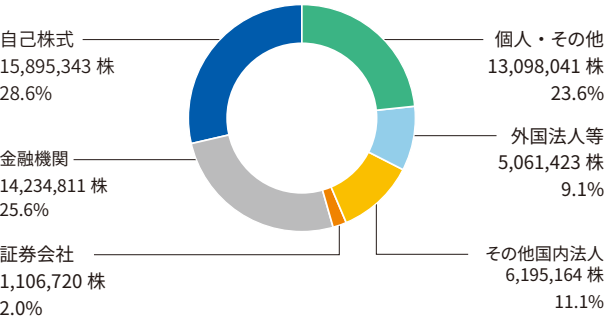
主な子会社

西松地所株式会社 (東京都港区)
西松アセットマネジメント株式会社 (東京都港区)
泰国西松建設株式会社 (タイ)
西松ベトナム有限公司 (ベトナム)
西松リアルエステート・デベロップメント (アジア) 社 (シンガポール)
バンコクサトーンホテルマネジメント社 (タイ)

株式の状況 (2024年3月31日現在)

発行可能株式総数 160,000,000株
発行済株式総数 55,591,502株 (うち自己株式15,895,343株)
株主数 33,308名

所有者別分布状況



大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,485	18.86
伊藤忠商事株式会社	4,722	11.90
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,374	5.98
明治安田生命保険相互会社	915	2.31
西松建設持株会	906	2.28
株式会社みずほ銀行	614	1.55
住友不動産株式会社	612	1.54
みずほ信託銀行株式会社	600	1.51
株式会社日本カストディ銀行 (信託口 4)	587	1.48
株式会社日本カストディ銀行 (年金信託口)	454	1.14

※当社は自己株式15,895,343株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
※持株比率は、自己株式15,895,343株を控除して計算しております。なお、自己株式に
は、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式225,300株は含めておりません。

第三者保証

当社は、情報開示の信頼性を高めるため、株式会社サステナビリティ会計事務所より、以下のデータに対する保証を取得しています。

保証対象項目			
・国内外グループCO ₂ 排出量	▶ P.17、21	・女性管理職比率	▶ P.21、50、77
・国内外グループ取水量	▶ P.16、21	・男性育児休業取得率	▶ P.21、50、77
・産業廃棄物排出量	▶ P.17、21	・度数率 (休業4日以上)	▶ P.54、74、75、77
・エネルギー消費量	▶ P.16		